



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
コード番号 9327 URL <https://ec.bpo.e-logit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 恭平
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 森 俊介 TEL 03-3518-5460
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,204	△4.6	△115	—	△113	—	△115	—
2026年3月期第1四半期	2,310	△23.1	△42	—	△42	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.32	—
2026年3月期第1四半期	△5.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,807	1,955	50.1
2026年3月期	4,155	2,068	48.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,907百万円 2026年3月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,305	7.9	57	—	28	—	8	—	0.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 通期における営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率は、前期実績がマイナスであるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	15,843,000株	2026年3月期	15,843,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,843,000株	2026年3月期1Q	7,836,025株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善が見られる一方で、実質的な物価上昇圧力が継続しており、個人消費は力強さを欠く展開となりました。また、為替相場の変動や輸入物価の高止まりに加え、日本銀行の金融政策の正常化に伴う金利上昇リスク、さらには地政学リスクを背景とした海外経済の不確実性など、企業収益を圧迫する懸念材料が多く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が属するEC市場におきましては、生活インフラとしての定着により中長期的な市場拡大が続く一方で、消費者行動の多様化や顧客獲得競争の激化により、EC事業者にはより高度で効率的な事業運営が求められております。また、物流業界におきましては、いわゆる「物流の2024年問題」が顕在化し、輸配送コストや人件費の大幅な上昇が常態化しております。これに伴い、保管・出荷を主軸とする従来型の物流代行業務のみではコスト増の吸収が極めて困難であり、業界全体として収益構造の抜本的な見直しが急務となっております。

このような事業環境のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」とのパーパスを掲げ、顧客企業の課題解決に伴走する事業展開を推進しております。中核であるフルフィルメントサービスにおいては、徹底したオペレーションの生産性向上と適正な価格戦略を進め、収益性の維持・向上を図るとともに、長年培ったEC領域のナレッジを最大限に活用し、BPOサービス、コンサルティングサービスといった高付加価値領域の提供を強化しております。これにより、単なるコスト削減の提案にとどまらず、クライアントのEC事業全体のトップライン成長と利益最大化に貢献するトータルパートナーとしての地位確立に注力いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高は2,204,894千円(前年同四半期比4.6%減)となりました。販売費及び一般管理費については、事業運営及び管理機能を担う部門における人員構成の変化等による人件費の増加に加え、事業基盤の整備・強化に伴う外部委託費が増加したこと等により、206,547千円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

以上の結果、営業損失は115,203千円(前年同四半期は営業損失42,663千円)、経常損失は113,250千円(前年同四半期は経常損失42,716千円)となりました。四半期純損失は115,898千円(前年同四半期は四半期純損失45,030千円)となりました。

また、当社は、2026年6月26日開催の定時株主総会を経て、新たな経営体制へ移行いたしました。今後は、同体制のもと、抜本的な事業構造改革と収益力の強化を両輪で推進し、「利益ある成長」を通じた持続的な企業価値向上の実現に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて347,974千円減少し3,807,892千円となりました。これは主に、現金及び預金が226,232千円、売掛金が143,429千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて234,602千円減少し1,852,738千円となりました。これは主に、買掛金が103,412千円、長期預り保証金が32,126千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて113,371千円減少し1,955,153千円となりました。これは主に、四半期純損失115,898千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比1.5ポイント増の50.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社は、2026年6月の新経営体制の発足を機に、持続的な成長に向けた事業計画の策定を進めております。当該計画の策定にあたっては、固定資産の減損に係る会計基準等に基づき、最新の事業計画を反映した固定資産・ソフトウェア等の資産評価の確認をあわせて実施しております。今後、計画の策定が完了し、業績予想の修正が必要と判断された場合には、確定次第速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年3月期以降、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失を計

上しております。このため、収益力の向上が引き続き課題となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,996	1,227,764
電子記録債権	34,577	45,970
売掛金	843,600	700,171
商品	31,977	42,503
貯蔵品	44,603	47,697
前払費用	175,013	170,919
その他	90,020	105,376
貸倒引当金	△93,823	△88,475
流動資産合計	2,579,966	2,251,927
固定資産		
有形固定資産	224,584	211,570
無形固定資産	146,207	135,663
投資その他の資産		
出資金	75,117	76,296
投資有価証券	159,880	162,390
長期貸付金	296,616	294,000
長期前払費用	43,976	43,910
差入保証金	926,123	926,123
その他	10	10
貸倒引当金	△296,616	△294,000
投資その他の資産合計	1,205,107	1,208,730
固定資産合計	1,575,900	1,555,965
資産合計	4,155,866	3,807,892

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,163	618,751
1年内返済予定の長期借入金	122,558	112,776
リース債務	35,548	35,208
未払金	677,883	667,620
未払費用	27	959
未払法人税等	33,747	11,160
未払消費税等	43,110	39,554
前受金	19,963	20,011
預り金	52,325	34,585
その他	428	69
流動負債合計	1,707,756	1,540,697
固定負債		
長期借入金	132,709	106,337
長期預り保証金	107,945	75,819
リース債務	75,455	66,679
資産除去債務	42,187	42,217
繰延税金負債	21,287	20,988
固定負債合計	379,584	312,041
負債合計	2,087,341	1,852,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,163	1,800,163
資本剰余金	1,720,163	1,720,163
利益剰余金	△1,530,840	△1,646,738
株主資本合計	1,989,486	1,873,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,981	33,508
評価・換算差額等合計	30,981	33,508
新株予約権	48,057	48,057
純資産合計	2,068,525	1,955,153
負債純資産合計	4,155,866	3,807,892

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,310,524	2,204,894
売上原価	2,190,871	2,113,550
売上総利益	119,652	91,343
販売費及び一般管理費	162,316	206,547
営業損失(△)	△42,663	△115,203
営業外収益		
受取利息	94	169
物品売却益	1,026	1,645
その他	249	701
営業外収益合計	1,370	2,516
営業外費用		
支払利息	976	529
株式交付費	442	—
その他	4	33
営業外費用合計	1,423	562
経常損失(△)	△42,716	△113,250
特別損失		
移転費用	630	—
特別損失合計	630	—
税引前四半期純損失(△)	△43,346	△113,250
法人税、住民税及び事業税	3,052	4,110
法人税等調整額	△1,368	△1,462
法人税等合計	1,684	2,647
四半期純損失(△)	△45,030	△115,898

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2022年3月期以降、継続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失を計上しております。

前事業年度においては、事業を継続するための安定した運転資金の確保を継続的な課題と認識し、新株予約権等による資金調達に加え、財務基盤を一層安定させるため、多角的な資金調達手段の確保に努めてまいりました。特に、当社の成長戦略に賛同いただける新たなパートナーとの資本業務提携や、必要に応じた第三者割当増資等も選択肢として検討し、一定の資金調達を実現することにより、財務基盤の強化を図ってまいりました。

また、当第1四半期累計期間においても、収益性の改善に向け、拠点運営の効率化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。一方で、主力であるフルフィルメントサービスにおける売上高の減少等の影響により、固定費を十分に吸収できず、営業損失及び経常損失を計上しております。

当社は収益構造の改善に向けた取組みを進めているものの、収益性の改善はなお途上にあり、安定的な黒字基盤を確立するまでには至っておりません。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しております。

当社では、こうした継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、安定的な黒字基盤の確立及び健全な財務体質の確保を最優先課題と位置付け、既存事業の収益力の強化、得意先との関係の深化及び優秀な人材の確保等による経営基盤の強化に向け、以下の施策を実施しております。

(1) 既存事業の再構築と事業基盤の強化

① 取引先との関係強化

当社は、主要取引先との取引関係の深耕を通じた安定的な収益基盤の確立を重要な課題と認識しております。既存顧客との継続的な関係強化に加え、サービス品質の向上及び提案力の強化を図ることにより、受注の安定化及び単価の適正化を推進してまいります。

また、一部の取引先において発生した受注環境の変化に対しては、当社のガバナンス体制の強化、営業体制の見直し及び顧客対応力の向上を図ることで、収益機会の回復に努めてまいります。

② トリプルスリープランの推進

当社は、中期経営計画であるトリプルスリープランに基づき、フルフィルメントサービスの収益性向上及び新規事業領域の確立を推進しております。特に、収益性の高い案件へのシフト、作業効率の向上による生産性改善及び拠点運営の最適化を進めております。

加えて、新たな収益基盤の構築に向けた取組みについては、初期投資の影響により短期的には収益性に影響を与える可能性があるものの、中長期的な収益拡大に資するものと位置付けており、投資効果の検証を行いながら慎重に推進してまいります。

③ 収益獲得基盤の確立

当社は、売上規模の拡大のみならず、限界利益の確保を重視した事業運営への転換を進めております。具体的には、案件別収益管理の高度化、コスト構造の見直し及び稼働率の改善を通じて、固定費吸収力の強化を図っております。

また、拠点運営及び費用構造を継続的に検証するとともに、収益性の低い事業領域については見直しを行い、事業ポートフォリオの最適化を進めております。

(2) ガバナンス体制の強化

① 優秀な人材の確保

当社は、持続的な事業運営及び内部管理体制の強化のため、専門性の高い人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。特に、現場運営及び管理機能の強化を目的として、適切な人員配置と教育体制の整備を進めることで、業務品質の向上及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。

② 安定的な経営体制の構築

当社は、事業構造改革の推進や新規施策の立ち上がりに伴い業績の変動性が高まる中、継続的な事業運営を確保するためには、迅速かつ一貫性のある経営意思決定体制の構築及びその実効性の向上が重要であると認識しております。このため、執行役員体制の強化を図り、業務執行機能の拡充及び各執行役員の責任と権限の明確化を進めることで、経営判断の迅速化と施策実行の確実性の向上に取り組んでおります。

また、当該体制のもとで経営陣の連携を一層強化し、意思決定プロセスの明確化及び標準化を進めることにより、経営課題への対応力の向上を図るとともに、経営の透明性向上及び説明責任の強化を推進すること

で、株主・投資家との建設的な対話を通じて当社の経営方針及び事業の進捗状況を適切に共有し、ステークホルダーからの信頼確保を図っております。

今後は、これらの施策の実効性を一層高めることにより、経営基盤の安定化及びガバナンス体制の強化を図り、事業継続に関する不確実性の低減に取り組んでまいります。

なお、当社は、2026年6月26日開催の定時株主総会を経て、新たな経営体制へ移行しており、財務基盤の充実と事業構造改革を着実に遂行し、「持続的な企業価値向上」という株主の皆様の負託に応えてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の収益性の改善及び安定的な黒字基盤の確立には不確実性が伴うことから、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	23,768千円	23,859千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。